

令和２年度

教育委員会活動の点検・評価報告書

令和２年１２月

長島町教育委員会

目 次

I はじめに

- 1 制度の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 点検・評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 3 実施フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 4 外部評価委員会（学識経験者の知見の活用）・・・・・・ P 2

II 点検・評価結果

- 1 外部評価委員会による意見【様式第1】・・・・・・ P 3
- 2 教育委員による意見【様式第2】・・・・・・ P 5
- 3 担当課による評価【様式第3】・・・・・・ P 6
- 4 外部評価委員会及び教育委員の評価【様式第4】・・・・・・ P 7
- 5 担当課による個別事業点検・評価シート【様式第5】・・・・・・ P 8

III 参考資料

- 1 教育委員会の活動状況・・・・・・・・・・ P 28
 - （1） 委員選任状況
 - （2） 会議の開催状況
 - （3） 審議状況
 - （4） 学校訪問等
 - （5） 委員研修参加状況
 - （6） 委員町内行事等参加状況
- 2 実施要綱等
 - ・ 長島町教育委員会外部評価委員会設置規程・・・・・・ P 29

I はじめに

1 制度の趣旨

長島町教育委員会は、町政振興の基本理念である「夢と活力があり、住民一人ひとりを大切にする福祉のまちづくり」を踏まえ、「ふるさとを愛し、心豊かでたくましい人づくり」を基本目標として、心身ともに健康で、主体性、創造性、協調性を備え、社会に寄与するたくましい町民の育成を目指して、活力ある教育・文化の振興を図ります。

そのために、「郷土・長島の持つよき伝統や教育的風土を生かした、全人教育・生涯学習の推進に努める」ことを基本方針として、時代を超えて変わらない価値のあるものを大切にするとともに、国際化、少子・高齢化、高度情報化など社会の変化にも的確かつ柔軟に対応する教育を推進します。

その推進にあたっては、県教育委員会の重点施策や努力点を主体的に受け止め、学校・家庭・地域社会等がそれぞれの役割を果たし、より一層の努力と連携のもと、特色ある開かれた学校づくりを進めながら、体験活動等を通して、確かな学力や人間性、健康や体力など「生きる力」を備えた児童生徒の育成に努めます。そして、「心の教育」を充実し、いじめのない明るい学校づくり、児童生徒の基礎体力の向上に努めます。

更に、特別支援教育を通じて学習の機会を得ることができ、潤いのある充実した人生を送ることができるよう、生涯学習の推進に努めます。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成20年4月1日施行）、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

そこで、教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様へ説明責任を果たすため、平成20年度から所管する事務事業について「教育委員会活動の点検・評価」（以下、「点検・評価」という。）を開始しました。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成しこれを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

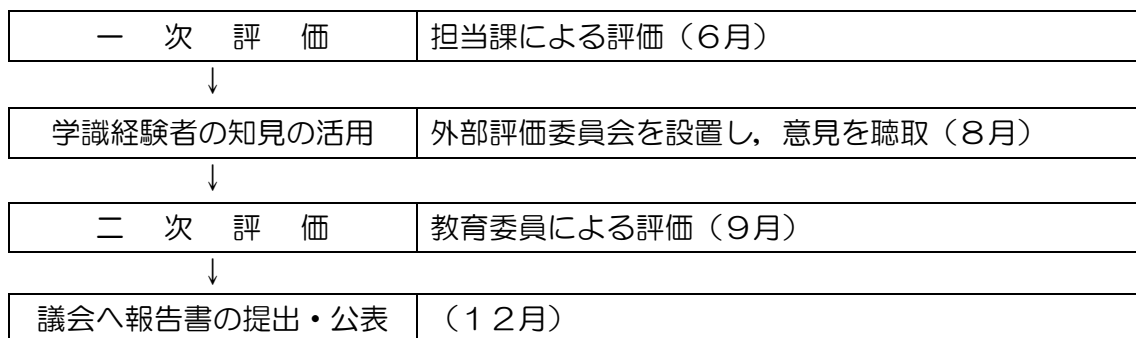
2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、この事務を開始した平成21年度及び平成22年度には15項目を設定し、点検・評価を行ってきました。

平成23年度からは、過去2年に実施したテーマの充実を図り、令和2年度は20項目を設定し実施することになりました。

① 学校施設整備事業	⑪ 英語指導助手設置事業
② 教職員住宅整備事業	⑫ ふるさと教育推進事業
③ 長島町立小・中学校統廃合推進事業	⑬ 長島の子表彰事業
④ 小・中学校就学援助事業	⑭ 体力向上推進事業
⑤ 長島町ふり奨学金償還事業	⑮ 生涯学習推進事業
⑥ 離島高校生修学助成金	⑯ 図書館事業
⑦ 給食センター運営事業	⑰ 文化財保護事業
⑧ 学力向上推進事業	⑱ 芸術文化振興事業
⑨ 生徒指導推進事業	⑲ 社会体育振興事業
⑩ 特別支援教育推進事業	⑳ 体育施設管理事業

3 実施フロー



4 外部評価委員会（学識経験者の知見の活用）

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方々の意見を聞く「外部評価委員会」を設置し、委員から様々な意見、提言等をいただきました。

委員は次のとおりです。

氏 名	適 用
山 角 耕 三	第3条第2項による
下 塩 見 浩	第3条第2項による
上 窪 正 志	第3条第2項による
入 口 庄 子	第3条第2項による
町 田 千 尋	第3条第2項による

Ⅱ 点検・評価結果

【様式第1】

長島町教育委員会外部評価委員会による意見聴取報告シート

1 令和元年度実施分教育委員会主要事業点検・評価

(1) 教育総務課所管分

- 学校施設整備事業の学校施設等長寿命化計画策定とはどのようなものかという質問に対して、老朽化した学校施設を将来にわたって長く使い続けるため、計画的に更新・改修を行うことで維持管理に係るコストの縮減と予算の平準化につなげるための長期的な視点で計画を策定したものと回答。
- 学校施設整備事業の空調設備について、全て完成したかという質問に対して、町内小中学校の空調設備設置は全て完成していると回答。
- 給食センター運営事業で町内生産者からの寄付は受付けているかとの質問に対して、少量の寄付では給食センターの調理の対応できないため町内生産者からの寄付は受付けていないと回答。
- 長島町立小・中学校統合再編推進事業の現状についての質問に対して、総合教育会議の中で教育委員会の考えを町長に示した上で、今後の統合再編の進め方について協議していると回答。
- 獅子島出身の高校生へ通学費等の支援として離島高校生修学助成金があるが、本島出身の高校生にも通学費等の支援はできないかとの質問に対して、国または県からの補助金が無ければ、町単独事業での本島出身高校生への通学費等の補助は難しいと回答。
- 評価項目の評価についてこのままでよい。(委員多数)

(2) 学校教育課所管分

- 学校教育課の学力向上推進事業に関連した教職員の残業状況とストレス状況についての質問に対して、ストレスチェックを年に一度受けて、本人と管理職がストレス度合いを把握し業務改善に努めており、残業も月平均 45 時間以内を目標に各学校出退勤記録を付けてどれだけの残業をしているのか調査を行っている。また、業務改善のため校務支援システムの導入を検討していると回答。
- 特別支援教育推進事業で、派遣している指導主事は学校教育課長のことかという質問に対して、各学校へ派遣し相談業務を行う指導主事は学校教育課長と課長補佐の2名のことであるが、臨時職員として雇用する8名を支援が必要な学校へ配置していると回答。
- 評価項目の評価についてこのままでよい。(委員多数)

(3) 社会教育課所管分

- 生涯学習推進事業の高齢者学級について、事故を未然に防ぐためにも認知症の疑いのある方について公民館等へ情報が欲しいという意見に対して、介護環境課が担

当であるが高齢者学級の講座に職員を派遣する際、講座の中で認知症対策について推進することは可能と回答。

- 生涯学習推進事業について、申請が複雑なので簡素化して欲しいという意見に対して、社会教育課に来てもらえば申請手続きの指導を行うと回答。
- 文化財保護事業で、文化財の説明看板の記述の間違いとはどのようなものかという質問に対して、「東町」の記載が残っているもので改修を進めていると回答。
- 文化財保護事業で、学芸員の派遣要請ができるのかという質問に対して、民俗資料館への来館時や学校からの要請があれば民俗資料館の職員を派遣できると回答。
- 体育施設管理事業で、B&G 温水プールとホテル建設の関連性についての質問に対して、温泉の湯量の関係がありホテルが完成しないと見通しが立たないと回答。
- 体育施設管理事業で、鷹巣の総合町民体育館には運動器具があるが指江にはないのかという質問に対して、指江は B&G 武道館の中にあると回答。
- 評価項目の評価についてこのままでよい。（委員多数）

2 令和元年度教育委員会委員の活動状況の点検・評価

- 質疑なし。

【様式第2】

長島町教育委員会による意見聴取報告シート

1 令和元年度実施分教育委員会主要事業点検・評価

(1) 教育総務課所管分

- ・質問なし
- ・評価の項目について異議なし。

(2) 学校教育課所管分

- ・質問なし
- ・評価の項目について異議なし。

(3) 社会教育課所管分

- ・体育施設管理事業について、ホテルの建設の状況についての質問に対し、資金の関係でホテル建設の目処が立たないという情報を得ていると回答。
- ・評価の項目について異議なし。

【様式第3】

担当課による総括表

担当課	シート 番号	事務事業名	令和元年度末状況				担当課評価	
			有効性	必要性	効率性	公平性	達成度	方向性
教育総務課	1	学校施設整備事業	A	A	B	B	B	A
	2	教職員住宅整備事業	A	A	B	B	B	A
	3	長島町立小・中学校統廃合推進事業	A	A	B	B	C	B
	4	小・中学校就学援助事業	A	A	A	B	A	A
	5	長島町ぶり奨学金償還事業	A	A	A	B	A	A
	6	離島高校生修学助成金	A	A	A	B	A	A
	7	給食センター運営事業	A	A	A	A	A	A
学校教育課	1	学力向上推進事業	A	A	A	A	B	A
	2	生徒指導推進事業	A	A	A	B	B	A
	3	特別支援教育推進事業	A	A	A	B	A	A
	4	英語指導助手設置事業	A	A	B	A	A	B
	5	ふるさと教育推進事業	A	A	A	A	A	A
	6	長島の子表彰事業	A	A	A	A	A	A
	7	体力向上推進事業	A	A	A	B	B	A
社会教育課	1	生涯学習推進事業	A	A	B	B	B	A
	2	図書館事業	A	A	C	C	B	A
	3	文化財保護事業	A	A	B	B	B	A
	4	芸術文化振興事業	A	A	A	A	A	A
	5	社会体育振興事業	A	A	A	A	A	A
	6	体育施設管理事業	A	A	A	A	A	A

事業評価基準

有効性	A	有効性は大である
	B	有効性は普通である
	C	有効性はやや低い
必要性	A	必要性は大である
	B	必要性は普通である
	C	必要性はやや低い
効率性	A	効率性は大である
	B	効率性は普通である
	C	効率性はやや低い
公平性	A	公平性は大である
	B	公平性は普通である
	C	公平性はやや低い

達成度	A	目標値に対して実績値が上回っている
	B	目標値に対して実績値が若干下回っている
	C	目標値に対して実績値がかなり下回っている
方向性	A	方向性が良く、このまま継続する
	B	方向性は良いが、事業手段を改善する必要がある
	C	事業の統廃合を含めた見直しが必要である

【様式第4】

外部評価委員及び教育委員会評価シート

担当課	シート 番号	事務事業名	外部評価		教育委員会評価	
			達成度	方向性	達成度	方向性
教育総務課	1	学校施設整備事業	B	A	B	A
	2	教職員住宅整備事業	B	A	B	A
	3	長島町立小・中学校統廃合推進事業	C	B	C	B
	4	小・中学校就学援助事業	A	A	A	A
	5	長島町ぶり奨学金償還事業	A	A	A	A
	6	離島高校生修学助成金	A	A	A	A
	7	給食センター運営事業	A	A	A	A
学校教育課	1	学力向上推進事業	B	A	B	A
	2	生徒指導推進事業	B	A	B	A
	3	特別支援教育推進事業	A	A	A	A
	4	英語指導助手設置事業	A	B	A	B
	5	ふるさと教育推進事業	A	A	A	A
	6	長島の子表彰事業	A	A	A	A
	7	体力向上推進事業	B	A	B	A
社会教育課	1	生涯学習推進事業	B	A	B	A
	2	図書館事業	B	A	B	A
	3	文化財保護事業	B	A	B	A
	4	芸術文化振興事業	A	A	A	A
	5	社会体育振興事業	A	A	A	A
	6	体育施設管理事業	A	A	A	A

事業評価基準

達成度	A	目標値に対して実績値が上回っている
	B	目標値に対して実績値が若干下回っている
	C	目標値に対して実績値がかなり下回っている
方向性	A	方向性が良く、このまま継続する
	B	方向性は良いが、事業手段を改善する必要がある
	C	事業の統廃合を含めた見直しが必要である

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 1

事業名	学校施設整備事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 小学校7校・中学校5校及び2幼稚園の施設管理，施設整備，環境整備の推進を図ることを目的とする。			
	【事業の概要】 学校及び幼稚園施設については，児童生徒・園児の教育的環境・安全性を考慮し年次的に整備する。			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①小中学校空調設備設置工事 臨時交付金事業及び起債事業を活用 ②学校施設環境改善交付金事業 川小・鷹中・長中トイレ洋式化工事 ③平尾中学校グラウンド整備工事 ④鷹巣中学校図書室事務室床等改修工事 ⑤川床中学校水道管布設替工事 ⑥学校施設等長寿命化計画策定 ⑦その他修繕等 71件	【目標値】 — 【実績値】 131件 〈達成率〉 — 【決算額】 43,508千円	【目標値】 — 【実績値】 138件 〈達成率〉 — 【決算額】 33,837千円	【目標値】 — 【実績値】 110件 〈達成率〉 — 【決算額】 622,363千円 うち繰越289,202千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	児童生徒・園児の教育環境を改善する。	
	必要性	A	教育環境の安全性を維持する必要がある。	
	効率性	B	財政的な課題で年次的な整備になる。	
	公平性	B	緊急性の高い施設から優先的に実施する。	
4 課題等	本島地区の小・中学校統合・再編について検討中であるため，施設整備の均一的財政負担は困難である。 老朽化している建物等については，その都度修繕してだけでなく，長寿命化計画に沿った計画的な整備を行う必要がある。 幼・小・中学校に空調設備を整備したが，地球温暖化対策を含めた光熱費対策のほか感染症予防のためのこまめな換気を実施するなど児童の体調を考慮した適正な利用を行う必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	緊急性の高い施設から年次的に整備する計画であるが，小・中学校の統合・再編との関連から財政的な支援が厳しい状況である。
	B	A		
6 令和2年度予算額	120,573千円	令和2年度の取組み	・GIGAスクール構想実現のための無線環境整備 ・蔵之元小学校プール配管改修工事 ・獅子島中学校体育館外壁雨漏り補修工事ほか	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 2

事業名	教職員住宅整備事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 教職員住宅の維持補修及び居住環境の改善を図ることを目的とする。			
	【事業の概要】 教職員住宅の維持管理のため整備を図り、年次的な居住環境の改善を推進する。 ・令和元年度入居者（令和2年3月31日時点） 64戸中57戸入居 空き住宅7戸（鷹巣1戸, 川床1戸, 汐見2戸, 獅子島3戸）			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①教職員住宅（片側）浄化槽担体入替工事 ②長島中学校校長住宅床補修工事 ③その他 47件	【目標値】 — 【実績値】 54件 〈達成率〉 — 【決算額】 2,211千円	【目標値】 — 【実績値】 48件 〈達成率〉 — 【決算額】 2,218千円	【目標値】 — 【実績値】 49件 〈達成率〉 — 【決算額】 2,296千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	居住環境が改善される。	
	必要性	A	住宅の老朽化等の改善を図る必要がある。	
	効率性	B	単年度予算で全事業の執行できない。	
	公平性	B	緊急性の高い住宅から整備する。	
4 課題等	老朽化した住宅の整備には財政的な負担が大きい。 入居が見込まれない空き家は町営・公営住宅への所管替等も検討する必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	老朽化した教職員住宅が多く、維持管理に財政負担が大きい。
	B	A		
6 令和2年度予算額	2,393千円	令和2年度 取組み	・教職員住宅修繕 ・老朽化した住宅の解体 ・空き家住宅の所管替え 等	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 3

事業名	長島町立小・中学校統合・再編推進事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 複式学級の解消を原則として、児童・生徒への教育的配慮を考慮した小・中学校の早期統合・再編を推進することを目的とする。			
	【事業の概要】 「長島町立学校等の規模・配置の在り方検討委員会」の答申に基づき、小中学校等統合・再編の推進を図るため「長島町立小中学校統廃合推進委員会」を設置し、本島地区は平成27年2月に中学校統合案を議会に上程したが否決された。 獅子島地区は平成25年4月に施設一体型の小・中一貫校として開校。 本浦小は平成27年4月に鷹巣小と統合、田尻小は平成29年4月に川床小と、汐見小は平成30年4月に城川内小と統合した。平尾中と川床中の保護者が2校案について、独自のアンケート調査を実施したが、反対意見が多く同意を得ることが出来ず、現状維持となっている。			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・複式学級解消のため伊唐小学校において、PTAを対象に統合再編に係る意見交換会を実施した。 ・長島町総合教育会議において統合・再編に関して複式学級の解消を継続して推進することを確認した。 ・閉校した小学校（教育財産）を処分し、管理を町長部局に移管したことで跡地の幅広い活用を促している。	【目標値】 — 【実績値】 延べ0回 【達成率】 — 【決算額】 —	【目標値】 — 【実績値】 延べ0回 【達成率】 — 【決算額】 —	【目標値】 — 【実績値】 延べ2回 【達成率】 — 【決算額】 —
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	統合再編を推進し教育的環境を整備する。	
	必要性	A	複式学級の解消を図り、教育効果の向上を図る。	
	効率性	B	世代間で温度差がある。	
	公平性	B	地域間で温度差がある。	
4 課題等	小学校の統合再編については、伊唐小学校のほか蔵之元小学校においても、新たに複式学級が開設することになっているが、小学校の複式学級解消とあわせて中学校の統合再編のあり方も検討していかなければならない。 本町の学校施設は昭和40年から昭和50年代にほとんどが整備されており、老朽化の進行は避けられない状況になっている。今後は、施設の更新や維持管理に係るトータルコストも考慮した長期的な視点で統合再編を推進することが必要である。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	令和元年度は、複式学級解消に向けた意見交換会を実施したが統合再編に前向きな意見がでるなどの進展は見られなかった。他の小・中学校の統合・再編推進についても実績がないため、達成度・方向性共に不十分。
	C	B		
6 令和2年度予算額	—		令和2年度取組み	・複式学級解消のための意見交換会の継続実施 ・統合再編に向けた町長部局との協議実施（総合教育会議）

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

4

事業名	小・中学校就学援助事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 学校教育法に基づき、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことを目的とする。			
	【事業の概要】 (1) 準要保護児童生徒就学援助費補助金 学校教育法及び長島町児童生徒就学援助に関する規則に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品・通学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費等必要な援助を実施した。			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【準要保護児童生徒認定者数】 ① 小学校：105人 ② 中学校：36人 ③ 合 計：141人	【目標値】 ー 【実績値】 130人 〈達成率〉 ー 【決算額】 3,450千円	【目標値】 ー 【実績値】 135人 〈達成率〉 ー 【決算額】 3,177千円	【目標値】 ー 【実績値】 141人 〈達成率〉 ー 【決算額】 4,078千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	補助金を交付することで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	
	必要性	A	就学困難な児童生徒の保護者にとって必要。	
	効率性	A	民生委員の意見聴取を廃止したことにより、申請業務がスムーズになった。	
	公平性	B	申請に基づく認定のため、援助を必要とする者の漏れが発生する恐れがある。	
4 課題等	全家庭に対し学校を通じて申請の案内を配布してはいるが、申請に基づく認定であり、援助が必要な家庭の申請漏れが生じる可能性がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	就学援助事業の実施により、学用品費等の未納も解消されている。
	A	A		
6 令和2年度予算額	5,923千円	令和2年度取組	・準要保護就学援助費の支給 ・準要保護費基準単価の増額	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

5

事業名		長島町ぶり奨学金償還事業		担当課		教育総務課		
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 学業及び人物が優良であるにもかかわらず、経済的理由によって就学が困難な生徒及び学生に対して、町内の金融機関から借りたぶり奨学ローンの返還金の補填を行い長島町の発展と活性化を図ることを目的とする。							
	【事業の概要】 平成28年度から開始された事業で、令和元年度末現在の実績は下記のとおりです。							
	・申込実績 令和元年度				累計			
	高等学校	31人	高等学校	121人	大学・短大等	47人	専門学校	17人
	専門学校	5人	専門学校	17人	計	185人		
	計	45人	計	185人				
2 主な活動・成果指標	指標名		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	【H28年度から開始】		[目標値]		[目標値]		[目標値]	
	令和元年度償還補助金支給額		[実績値]		[実績値]		[実績値]	
	・利息補填 933千円		7人		33人		64人	
	・元金補填 445千円		【達成率】		【達成率】		【達成率】	
	112件 57人	【決算額】		【決算額】		【決算額】		
	7件 7人	20千円		309千円		1,378千円		
	1,378千円							
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性		A		長島町ぶり奨学金償還事業の充実が図られた。			
	必要性		A		保護者の負担軽減が図られた。			
	効率性		A		償還補助金の申請業務を円滑に行った。			
	公平性		B		補助金申請を行っていない保護者へは支給が出来ていない。			
4 課題等	年々、ぶり奨学金償還補助金の申請件数と支給総額が増加し、管理が困難になってきているため有効なシステム等の検討が必要である。							
	補助金申請を行っていない保護者には、申請手続について保護者へ周知する必要がある。							
5 評価	達成度		方向性		評価理由 広報で申請手続きの周知を行い、償還補助金の支給について計画的に実施できた。また、長島町ぶり奨学金償還事業を利用された方が町内へ帰ってくる支援にもなっている。			
	A		A					
6 令和2年度予算額	2,361千円		令和2年度の取り組み		・広報で申請手続きの周知を図り、ぶり奨学金償還補助金支給を計画的に実施する。 ・ぶり奨学金償還補助金システム導入。			

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

6

事業名	離島高校生修学助成金	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 高等学校，国立高等専門学校に在学する長島町獅子島出身の生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減を図ることを目的とする。			
	【事業の概要】 (1) 助成の対象者は，長島町立獅子島中学校を卒業し，現に高等学校等に在学する (2) 助成金の交付対象者は，前号に定める者の保護者で，現に獅子島に居住し，住民登録を有する者 (3) 助成金の額は，1 か月20,000円			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【離島高校生修学助成金助成者数】 ①高等学校：9人	[目標値] 11人 [実績値] 11人 〈達成率〉 100% 【決算額】 2,640千円	[目標値] 8人 [実績値] 8人 〈達成率〉 100% 【決算額】 1,920千円	[目標値] 9人 [実績値] 9人 〈達成率〉 100% 【決算額】 2,160千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	助成金を交付することで，生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減を図る	
	必要性	A	保護者の負担軽減が図られた。	
	効率性	A	中学校と連携を図り進学校を調査し，申請業務をスムーズに行った。	
	公平性	B	助成対象者が，獅子島中学校を卒業し，保護者が，獅子島に居住し住民登録を有する。	
4 課題等	助成金の交付対象者は，長島町立獅子島中学校を卒業し，高等学校又は国立高等専門学校に在学する生徒の保護者で，獅子島に居住し，住民登録を有する必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	高等学校等に在学する獅子島出身の生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減が図られた。
	A	A		
6 令和2年度予算額	2,160千円	令和2年度取組	・対象人員9人。獅子島出身の生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減を図る。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

7

事業名	給食センター運営事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 心身の成長が著しい児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。			
	【事業の概要】 (1) 児童生徒の成長に応じ栄養バランスのとれた献立を計画的に作成する。 (2) 給食用物資(食材)は安全性、味、価格等を考慮し厳選した物を調理に使用する。 (3) 「学校給食衛生管理の基準」等により衛生管理の徹底を図り、食中毒は絶対に防止すると共に、委託業者も同様に衛生管理の徹底を義務付ける。 (4) 地元の農産物など地産地消による給食を推進する。 (5) 食数の連絡調整、給食費入金管理及び委託等契約事務を行う。 (6) 小・中学生の学校給食費補助を推進し、子育て世代の支援と定住促進を図る。			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【令和元年度給食数】 ①小学校：119,676食 ②中学校：59,913食 ③幼稚園：6,575食 ④給食センター他：3,858食 合計：190,022食	[目標値]— [実績値]213,517食 〈達成率〉— 【決算額】51,740千円	[目標値]— [実績値]208,375食 〈達成率〉— 【決算額】50,533千円	[目標値]— [実績値]190,022食 〈達成率〉— 【決算額】46,567千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	適切な栄養の摂取によって、健康の保持増進が図られた。	
	必要性	A	適切な栄養の摂取により健康の増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせられた。	
	効率性	A	給食の調理及び運搬業務の安定供給が図られた。	
	公平性	A	町内共同調理場での給食で充実が図られ、地場産物・食育指導・情報発信等統一がなされた。	
4 課題等	調理室内の調理機具等不具合発生で、給食調理・運搬に支障がでることがないように日々の点検に努める。 食品の安全性を確保し、地場産物の活用など教育的配慮がなされた学校給食を作るため、調理で使用する物資等の再検討・協議する必要がある。 異物混入報告を無くすために、徹底した調理場点検業務及び業者選定等が課題となる。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	栄養管理や衛生安全管理等に配慮しながら、おいしく魅力ある学校給食を安全で安定的な提供による、適切な栄養の摂取により児童生徒の健康の保持増進が図られた。
	A	A		
6 令和2年度予算額	97,386千円	令和2年度の取組	・学校給食費会計管理事務の徹底と、食器・食缶等の経年劣化の更新を図り、おいしく魅力ある学校給食の安心安全な供給を第一条件として企画・運営にあたる。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 1

事業名	学力向上推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 一人一人の児童生徒の個性と能力を伸ばす学習指導の充実と基礎・基本の確かな定着を目指す分かる授業の推進を図る。			
	【事業の概要】 ①校内研修の充実 ②管理職研修会の充実 ③町教育研究会の充実 ④研究協力校等への指導助言 ⑤ICT研修会の実施 ⑥教職員の視察研修			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	鹿児島学習定着度調査 小学5年生（4教科） 中学1・2年生（5教科）	【目標値】 県平均 【実績値】 小70.9 中58.3 〈達成率〉 小106% 中100.5% 【決算額】 1,002千円	【目標値】 県平均 【実績値】 小68 中56.6 〈達成率〉 小103% 中95% 【決算額】 1,072千円	【目標値】 県平均 【実績値】 小77 中62.7 〈達成率〉 小101% 中94% 【決算額】 1,200千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	研究公開、校内研修への指導助言、管理職研修会における時宜を得た指導が有効であった。	
	必要性	A	町内全学校の児童生徒の学力向上のために、今後も支援が必要である。	
	効率性	A	各学校の校内研修を充実させ、教職員一人一人の指導力の向上を図る必要がある。	
	公平性	A	指導主事については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	中学校の教員による中学校3年実力テストの問題作成（国・社・数・理・英）を通して、教材研究力や問題作成力の向上を図ることができた。 「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善が図られるよう校内研修等を通して、教員の指導力の充実を図る必要がある。 児童生徒の学習意欲の向上や指導法方法の工夫改善の方策として、町教育講演会において（ICT・情報モラル研修会）を実施し、教員のICT活用力及び情報モラルに関する指導力が向上した。今後、児童生徒によるICT機器の積極的な活用を進めていく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	鹿児島学習定着度調査の結果を見ると小学校は県平均を概ね上回っているが、中学校においては、教科によって学力の定着があと一步の教科がある。
	B	A		
6 令和2年度予算額	1,200千円	令和2年度 取組み	継続事業として教職員の県外視察研修や中学校の実力問題作成等を通して、相互の研修を行い、指導力の向上に努める。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 2

事業名	生徒指導推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 不登校（傾向）児童生徒の状況を各校教職員が把握し、その解決に向けて一体となって取り組むとともに、関係機関との連携を密にし、その解決を図る。			
	【事業の概要】 ①各学校の生徒指導体制の充実 ②いじめ対策専門委員会の開催 ③いじめ問題を考える週間の充実 ④学校家庭相談員の派遣 ⑤スクールカウンセラー配置事業の活用			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	不登校児童生徒数 スクールソーシャルワーカー 2,000円×264H（90回派遣）	【目標値】 0人 【実績値】 5人 〈達成率〉 【決算額】 (SSW) 753千円	【目標値】 0人 【実績値】 3人 〈達成率〉 【決算額】 (SSW) 633千円	【目標値】 0人 【実績値】 3人 〈達成率〉 【決算額】 (SSW) 543千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	平成29年度からスクールソーシャルワーカーを2人配置し、学校や地域の実態に応じた指導を行っている。	
	必要性	A	不登校生徒数をゼロにしていく取組を継続していく必要がある。	
	効率性	A	不登校児童生徒に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携が効果的である。	
	公平性	B	スクールカウンセラーは限られた回数ではあるが、学校の要請に応じることができるようにしている。	
4 課題等	不登校に対しては、今後とも「ゼロ」を目指して取り組んでいく必要がある。いじめはどの学校においても起こりうることを、認識し、未然防止に全力で努める。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	各学校において不登校傾向の児童生徒が登校することができるように取り組んできた。併せて、学校家庭相談員やスクールカウンセラーによる相談体制も充実してきた。
	B	A		
6 令和2年度予算額	スクールソーシャルワーカー：662千円	令和2年度 取組	いじめ対策専門委員会の開催、スクールソーシャルワーカーの派遣	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

3

事業名	特別支援教育推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 小学校及び中学校において支援が必要な児童生徒に対し、日常生活の支援を行ったり、学習活動上のサポートを行ったりすることで、個に応じた適切な教育を進める。			
	【事業の概要】 ①派遣校 学校の希望を基にして、必要度の高い学校から7校について派遣 (鷹巣小2人, 川床小1人, 伊唐小1人, 城川内小1人, 蔵之元小1人, 鷹巣中1人, 長島中1人) ②賃金 町臨時職員として前期日額5,900円, 後期日額6,200円を支給 ③派遣日数 各学校に210日派遣 (一部学校は兼務のため半分)			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一人当たり派遣日数	[目標値] 209.5日 [実績値] 平均202日 〈達成率〉 96.8% 【決算額】 8,614千円	[目標値] 211日 [実績値] 平均195日 〈達成率〉 92.4% 【決算額】 9,133千円	[目標値] 210日 [実績値] 平均197日 〈達成率〉 93.8% 【決算額】 10,136千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	担任だけでは十分な指導が行き届かない際に、きめ細かな支援ができる。	
	必要性	A	学習支援等必要な児童への指導のために今後も継続した配置が必要である。	
	効率性	A	支援員と連携を図りながら進められるので、児童への支援の充実が図られた。	
	公平性	B	指導主事については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	要望のあった全ての学校に対して、最大限配置を推進していく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	鹿児島学習定着度調査の結果を見ると小学校は県平均を概ね上回っているが、中学校においては、教科によって学力の定着があと一步の教科がある。
	A	A		
6 令和2年度予算額	29,629千円	令和2年度取組み	中学校への特別支援教育支援員の配置を行っている。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

4

事業名	外国語指導助手設置事業		担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 児童生徒がコミュニケーション能力を高めることができるような英語授業を、教員及び外国語指導助手によるティームティーチングで行うことによって、英語での活発な会話等の機会が得られ、児童生徒の英語学習のやる気を高め、学力向上を図る。				
	【事業の概要】 ①教員と外国語指導助手との連携による授業づくり ②ネイティブスピーカーとのコミュニケーションの機会を通しての言語活動能力の育成 ③国際理解教育における外国の文化や伝統、風習等に関する学習				
2 主な活動・成果指標	指 標 名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	派遣回数（ALT 2 名）		【目標値】 800時間 【実績値】 789時間 〈達成率〉 98.6% 【決算額】 10,108千円	【目標値】 800時間 【実績値】 745時間 〈達成率〉 小103% 中95% 【決算額】 9,560千円	【目標値】 800時間 【実績値】 836時間 〈達成率〉 104.5% 【決算額】 10,464千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性		A	英語学習に対しての学習意欲が高まる。	
	必要性		A	英語圏の外国人の英語に直接触れることで、コミュニケーション能力の育成が図られる。	
	効率性		B	事前に指導案を提出し、打合せ等を行っている。	
	公平性		A	指導主事については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	効果的な派遣の在り方、授業の在り方を研究しながら、今後も継続していきたい。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	鹿児島学習定着度調査の結果を見ると小学校は県平均を概ね上回っているが、中学校においては、教科によって学力の定着があと一步の教科がある。	
	A	B			
6 令和2年度予算額	10,580千円		令和2年度の取組み	小学校、中学校における外国語活動の更なる充実を図っていく。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 5

事業名	ふるさと教育推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 郷土長島のよさに気付き、将来にわたって郷土をよりよくしようとする児童生徒を育成する。			
	【事業の概要】 ①第11回長島検定の実施 ②長島町教育研究会の推進 ③ふるさとわくわく教育推進事業			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	郷土資料配付 長島検定（小5～中3） 名人60人 特級50人 1級132人 2級194人 3級51人 合計487人	【目標値】 町内5年以上全児童 【実績値】 町内5年以上全児童 〈達成率〉 100% 【決算額】 620千円	【目標値】 町内5年以上全児童 【実績値】 町内5年以上全児童 〈達成率〉 100% 【決算額】 620千円	【目標値】 町内5年以上全児童 【実績値】 町内5年以上全児童 〈達成率〉 100% 【決算額】 620千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	郷土資料集を活用したり、長島検定を実施したりして、効果的に郷土教育がなされた。	
	必要性	A	ふるさと教育を推進することは重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。	
	効率性	A	郷土資料で学習したことを長島検定で確かめることができる。	
	公平性	A	指導主事については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	ふるさと教育を推進するため、ふるさと教材の活用を各学校で有効的に図ったり、長島検定においてよりよい問題づくりを進めたりしていく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	鹿児島学習定着度調査の結果を見ると小学校は県平均を概ね上回っているが、中学校においては、教科によって学力の定着があと一步の教科がある。
	A	A		
6 令和2年度予算額	620千円	令和2年度 取組	第12回長島検定の実施	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

6

事業名	長島の子表彰事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 長島町の児童生徒の優れた個性を発見し、これを表彰することによって、心身ともに健全な児童生徒を地域ぐるみで育む。			
	【事業の概要】 ①学校長及び地域住民の推薦により、長島町内の小中学生を表彰する。 (1)奉仕賞, (2)親切賞, (3)スポーツ賞, (4)学芸賞, (5)読書賞, (6)創造賞, (7)勤労賞, (8)友情賞, (9)特別賞, 前各号以外で表彰に値する者を表彰する。 ②中学生・高校生においては、特に顕著な実績のあった者を表彰する。 ③表彰式及び昼食会の実施			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	表彰児童生徒数	[目標値] 115人 [実績値] 115人 <達成率> 107.7% 【決算額】 987千円	[目標値] 71人 [実績値] 78人 <達成率> 108.4% 【決算額】 705千円	[目標値] 125人 [実績値] 132人 <達成率> 105.6% 【決算額】 849千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	推薦により多くの人の前で、表彰されるので、本人の自信につながる。	
	必要性	A	様々な視点から子どもの良さを認め評価することは、教育的価値が非常に大きい。	
	効率性	A	学校や地域が、日頃から、意識的に子どもの行いに目を向ける必要がある。	
	公平性	A	指導主事については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	町民全体に広報し、多くの方々から子供の表彰を祝ってもらうよう式の充実を図っていく必要がある。 地域の方々に、長島の子表彰の趣旨等について理解していただくよう更なる啓発を図っていく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	各学校で一人一人の児童を多角的に評価し、全6年生児童を表彰することができた。さらに、活躍が顕著な中学生についても表彰することができた。
	A	A		
6 令和2年度予算額	990千円	令和2年度 取組	今後も、各学校で児童を多角的に評価することができるようにする。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

7

事業名	体力向上推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 心身共に健やかで、調和のとれた人間性豊かな児童生徒を育成するために、その基礎となる体力・運動能力の向上を図る。			
	【事業の概要】 ①教科体育の充実 ②体力運動能力調査の実施とその分析 ③小学校水泳記録会、陸上記録会の実施 ④中学校総合体育大会への援助 ⑤鹿児島チャレンジへの参加啓発			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	出水・伊佐地区中学校総合体育大会において上位入賞し、県中学校総合体育大会への参加資格を得た部活動及び生徒数	【目標値】 7部80人 【実績値】 7部73人 〈達成率〉 91.3% 【決算額】 544千円	【目標値】 7部70人 【実績値】 7部52人 〈達成率〉 74.2% 【決算額】 350千円	【目標値】 7部70人 【実績値】 8部67人 〈達成率〉 95.7% 【決算額】 656千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	水泳記録会、陸上記録会に向けた取組により体力づくりへの意欲付けが図られる。	
	必要性	A	生涯にわたって運動に親しむ素地を養う。	
	効率性	A	記録会や各種大会を目標にした体力づくりができる。	
	公平性	B	指導主事については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	教科体育の充実と指導力の向上を図る必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	小学校は、水泳記録会や陸上記録会に向けて体力向上に取り組んでいる。中学校の部活動では、県大会、九州大会、全国大会にも出場し、長島一周駅伝等に向けて、各学校で計画的に活動している。
	B	A		
6 令和2年度予算額	700千円	令和2年度 取組み	体力運動能力調査の結果を分析し、各学校の課題を明確にし、体力づくりに取り組んでいく必要がある。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 1

事業名	生涯学習推進事業	担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 生涯学習の推進体制の整備・充実に努め、地域での生涯学習の推進を図ることを目的とする。 そのため、生涯学習講座、家庭教育支援事業、高齢者学級を開催する。 【事業の概要】 ①生涯学習講座は、原則として成人を対象に開設（18学級） 1回2時間、年間10回、参加者数10人以上とする。1講座あたり40,000円 ②家庭教育支援事業は、原則としてPTA全員を対象にして開設できる。（14学級） 1回2時間、年間5回以上とする。1講座あたり30,000円 ③高齢者学級は、各地域で開催する。（17学級） 1回2時間、年間10回以上とする。1講座あたり40,000円			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3つの事業の合計学級数	【目標値】 60学級 【実績値】 55学級 〈達成率〉 92% 【決算額】 2,050千円	【目標値】 60学級 【実績値】 54学級 〈達成率〉 90% 【決算額】 2,020千円	【目標値】 60学級 【実績値】 49学級 〈達成率〉 82% 【決算額】 1,820千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	生涯学習、高齢者学級を地域で、家庭教育学級を全ての小・中学校で開設できている。	
	必要性	A	各年代・課題に応じた学習と、本町は分散型居住のため全域での開催が必要である。	
	効率性	B	自主講座にしたいが、完全な自主学級にならないところが多い。	
	公平性	B	各講座に一律補助のため負担の差があるが、助成額に差をつけるのも困難である。	
4 課題等	生涯学習においては、他の市町村においても自主講座にしたいが自主学級に切り替えると消滅する場合が多い。講座の運営状況や運営費を見て対応をしているところである。 家庭教育支援事業は、一定の学級生を対象にした家庭教育学級の運営が困難であったため、運営方法を改革し推進している。 高齢者学級においては、集落内に役員のなりてがないことと、生涯現役との認識から、高齢者（老人）という言葉への抵抗があり開設に至っていない集落がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	総数49学級の開設は人口規模から見るとかなりの健闘であるが、高齢者学級等の開設などまだ多くの町民の皆様に生涯学習に取り組んでほしいものである。
	B	A		
6 令和2年度予算額	2,140千円	令和2年度 取組	生涯学習講座、家庭教育支援事業、高齢者学級で60学級を目標に開設する。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

2

事業名	図書館事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 図書館の充実を図るため、読書推進計画を策定し、読書人口の拡大と本に親しむ気風づくりに努めることを目的とする。特に、図書館の本を気軽に手に取ってもらうために事業所や施設等8ヶ所に団体貸出し、月1回入替を行い利用推進している。				
	【事業の概要】 ①鷹巣図書館、指江図書館の開館（月曜日午後～日曜日開館・月曜日午前と国民の祝日休館） ②図書館だよりの発行により新刊の情報を発信している。 ③小学校入学児童に二冊づつ本を贈呈し、本に親しみを持ってもらおう。 （ランドセルブックスタート）				
2 主な活動・成果指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	図書館の貸し出し冊数		[目標値] 10,000冊 [実績値] 9,830冊 〈達成率〉 98% 【決算額】 7,268千円	[目標値] 10,000冊 [実績値] 9,456冊 〈達成率〉 95% 【決算額】 7,327千円	[目標値] 10,000冊 [実績値] 9,694冊 〈達成率〉 97% 【決算額】 7,538千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	読書推進計画を策定するとともに町民から要望のあった月曜日の午後も開館し、読書活動を推進した。		
	必要性	A	図書館活動は住民の読書活動を推進する上でなくてはならない活動である。		
	効率性	C	図書館に遠い地域住民が多く存在し、特に交通弱者は利用が困難で効率が悪い。		
	公平性	C	図書館が遠く利用が困難な地域が多い。		
4 課題等	図書館の利用は長期休業中の子どもたちが中心で、成人の利用は極めて少ない。 図書館の規模からみても、調べ物ができる図書館は困難で、読書活動を推進する図書館を目指している。 両図書館に臨時職員1名ずつの配置であり、利用増進業務に限界がある。 図書館から遠隔地の集落が多く、交通手段の無い子どもたちは親の助けが無いと利用が厳しい。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	平成30年4月から月曜日の午後も開館し利用増進に取り組んでいるので、今後とも学校司書と連携をとり情報の共有を図って行きたい。	
	B	A			
6 令和2年度予算額	9,761千円		令和2年度の取り組み	他自治体の公立図書館と情報交換を行い、利用増進に取り組んで行きたい。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

3

事業名	文化財保護事業	担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 ふるさとの貴重な文化財を保護し後世に残すとともに、文化財の維持管理や歴史民俗資料館の管理運営を行い、文化財の愛護思想の高揚に努める。 特に、文化財の説明看板や標識の整備を進める。 【事業の概要】 ①文化財説明板の設置 ②文化財標識の設置 ③文化財の定期的な整備及び修復 ④歴史民俗資料館の有効活用			
2 主な活動・成果指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	文化財説明板整備数及び補修箇所	[目標値] 5か所 [実績値] 1か所 〈達成率〉 25% 【決算額】 13,877千円	[目標値] 5か所 [実績値] 6か所 〈達成率〉 120% 【決算額】 6,547千円	[目標値] 5か所 [実績値] 3か所 〈達成率〉 60% 【決算額】 6434千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	新元号縁の地や化石標本の寄贈を受けるなど、メディア各種を通じてアピールした	
	必要性	A	後世に価値ある文化財を残し伝えるため補修等は必要である。	
	効率性	B	指江古墳群の標柱改修の方向性が見出されていない	
	公平性	B	記述に間違いがある物や古い物から順次整備している。	
4 課題等	看板は、近年耐久性に優れ、写真等も入ったきれいなものが安価で建設できるようになったため各文化財の看板は計画的に整備できた。現在クビナガリュウ化石標本の寄贈を受け、一時的に町内で展示し、県立博物館へ寄託展示をしている。今後も町内外への周知広報を行っていききたい。 併せて古墳等の管理整備を実施し、歴史と文化の町長島町をアピールして行きたい。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	新元号「令和」縁の地としての広報やクビナガリュウ化石標本の寄贈を受け、県立博物館と連携し、広くアピールできた。
	B	A		
6 令和2年度予算額	5,020千円	令和2年度の取り組み	古墳等の指定文化財の案内看板の老朽化しているものが多く、修繕及び新設を行っていききたい。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

4

事業名	芸術文化振興事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 自主文化事業による優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、町民の生涯学習の発表の場を提供し、芸術文化の振興を図りながら町民の楽しみと豊かな情操を育み、潤いのある生き生きした町づくりを推進する。 この目的を達成するため文化ホールを管理運営し、利用の促進を図る。				
	【事業の概要】 ①子ども芸術劇場（3会場で開催） ②劇団四季ミュージカル（はだかの王様）中止 ③長島町総合文化祭（2日間開催） ④バイオリン教室を町内4小中学校で開催 ⑤鹿児島情報高校演奏会 ⑥みやまふれあいコンサートin長島 ⑦文化ホール活用事業映画上映「万引き家族」 ⑧C&Kコンサート延期 文化ホールは、芸術文化事業に止まらず、貸し館など幅広い住民のための利活用を図る。				
2 主な活動・成果指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	文化ホールの利用者数		【目標値】 15,000人 【実績値】 22,791人 〈達成率〉 152% 【決算額】 18,140千円	【目標値】 15,000人 【実績値】 19,823人 〈達成率〉 132% 【決算額】 17,418千円	【目標値】 15,000人 【実績値】 20,968人 〈達成率〉 139% 【決算額】 12,967千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	比較的多くの事業があり、また文化ホールは全社会教育施設のうち最も利用されている。		
	必要性	A	町民に芸術文化の提供を行う上からも、自主文化事業は必要である。		
	効率性	A	幼児から高齢者まで鑑賞できる公演が主催できている。		
	公平性	A	獅子島地区にはチャーター船や送迎バスを配置し公平性の確保につとめている。		
4 課題等	自主文化事業をはじめ、文化祭や貸し館等により広く活動できていたが、例年開催している劇団四季ファミリーミュージカルや若者向けのライブイベントC&Kコンサートが新型コロナウイルスの影響により開催できていない。 同様に貸し館も制限されており、今後、昨年までと同等の事業が実施できるよう検討していきたい。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	幼児から高齢者まで楽しめる主催事業が開催でき、多く方に鑑賞いただけた。	
	A	A			
6 令和2年度予算額	18,765千円		令和2年度の取り組み	新型コロナウイルスの影響を考え、安心安全なイベントを実施していきたい。	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

5

事業名	社会体育振興事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 町民総ぐるみの健康づくり，体力づくりを促進するため各種スポーツ大会の開催，社会体育指導者の育成及び社会体育団体の活動の充実を図る。 特にトライジョギング大会，すいせんウォークの二大町づくりイベントの発展を図る。				
	【社会体育事業の概要】 ①学校体育施設開放事業の実施 ②学校プール開放事業の実施 ③各種スポーツ大会の開催 ④体育協会活動補助事業 ⑤各種会合・研修会				
	【トライジョギング大会，すいせんウォークの基本方針】 この大会は，町づくりイベントとして町外に広くアピールする大会とする。				
2 主な活動・成果指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	トライジョギング大会，すいせんウォークの合計参加者数		【目標値】 2,000人 【実績値】 2,308人 〈達成率〉 115% 【決算額】 7,175千円	【目標値】 2,000人 【実績値】 2,284人 〈達成率〉 114% 【決算額】 7,065千円	【目標値】 2,000人 【実績値】 2,326人 〈達成率〉 116% 【決算額】 7,129千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性		A	本町は交流人口の拡大を目指しており，これらの大会も町おこしに貢献している。	
	必要性		A	本町の素晴らしい自然や人情を町外に売り出すためには必要な大会である。	
	効率性		A	トライジョギング大会は費用がかかる。すいせんウォークは安価に実施できる。	
	公平性		A	比較的安価な参加費であり，本町の特産品も当たるため好評で公平性は保たれている。	
4 課題等	トライジョギング大会・すいせんウォーク大会において事故のない安全な大会運営のためには，阿久根警察署と大勢のボランティアの確保が必要である。ボランティアは町内の各種団体の協力が必要である。 両大会とも会場及びボランティアの関係で参加人数を制限しているため，申し込みを断っている状況である。 令和2年度は町制施行15周年記念イベントとなるが，新型コロナウイルス感染症の影響により，安全に開催ができるか検討が必要である。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	この大会は，二大イベントとして町民の皆様の体力向上や健康増進はもとより，交流人口の増加等で町おこしや活性化に寄与している。	
	A	A			
6 令和2年度予算額	7,702千円		令和2年度の取り組み	安全面の対策と参加者へのおもてなし	

令和元年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

6

事業名	体育施設管理事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 町民総ぐるみのスポーツレクリエーションの振興を図り、町民の健康増進・精神の練磨の場として施設の維持管理を行い、利用の促進を図る。				
	【事業の概要】 ①体育館管理（総合町民体育館、多目的ホール、弓道場、B & G 体育館・武道館） ②運動場管理（鷹巣運動場、川床コミュニティ運動場、城川内運動場） ③プール管理（町民プール、B & G プール） ④海洋センター艇庫				
2 主な活動・成果指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	体育施設の利用者数 （学校体育施設開放も含む）		[目標値] 90,000人 [実績値] 68,581人 〈達成率〉 76% 【決算額】 300,423千円	[目標値] 90,000人 [実績値] 108,099人 〈達成率〉 120% 【決算額】 204,824千円	[目標値] 110,000人 [実績値] 159,660人 〈達成率〉 148% 【決算額】 157,927千円
3 令和元年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	運動場、体育館、プールなど有効に利用されている。		
	必要性	A	体育施設は、スポーツや交流活動を行う上で不可欠である。		
	効率性	A	施設が分散しており、効率的管理が難しいが、利用者には喜ばれている。		
	公平性	A	人口規模的には十分な施設がある。		
4 課題等	令和元年度 総合町民体育館及びB & G 体育館の改修工事が終えたので、利用率を上げるためスポーツ合宿誘致を含めたPRが必要となってくる。 多目的運動広場のグラウンドが完成をしたが、各運動場とも雑草の伸びが速く除草作業に苦慮している。 B & G プールをホテル完成後の旧源泉等を使用し年間を通して利用できる温水（温泉）プールに改修を計画しているが、ホテル建設の目処が立っていない。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	施設が分散し管理しにくく、施設の職員配置がない中でよく管理している。使用者数も増加しており、改修の効果がでている。	
	A	A			
6 令和2年度予算額	233,277千円		令和2年度の取り組み	多目的運動広場のナイター設備及びトイレ新築工事。総合運動公園整備は、グラウンドの造成工事。	

1 教育委員会委員の活動状況等

(1) 委員選任状況

職 名	氏 名	在任期間	委員就任年月日
教 育 長	大 浦 慶 子	H30. 7. 6 ～ R3. 7. 5	H30. 7. 6 1期目
委 員 職務代理者	山 下 清 通	H30. 5. 11 ～ R4. 5. 10	H26. 5. 11 2期目
委 員	久 保 祐 紀	H29. 5. 11 ～ R3. 5. 10	H18. 5. 11 4期目
委 員	兒 島 宏 允	R1. 5. 10 ～ R5. 5. 10	H21. 6. 22 3期目
委 員	村 尾 美代子	H28. 5. 11 ～ R2. 5. 10	H20. 5. 11 3期目

※ 教育委員の任期は4年

(2) 会議の開催状況（R1年度実績）

定例会	12回（毎月1回）
臨時会	1回

(3) 審議状況

ア 付議件数

議 案	37件
-----	-----

イ 会議に付された主な案件

- ① 教育行政に関する基本的な方針を定める件
- ② 教育委員会規則の制定又は改廃の件
- ③ 町議会へ提出する条例改正及び予算案等についての意見聴取に関する件
- ④ 審議会委員の委嘱に関する件
- ⑤ 学校教職員人事異動内申の件

(4) 学校訪問

教育現場の状況を教育委員が直接見聞する機会として、令和元年度は6月から7月まで、小・中学校及び幼稚園を10校訪問した。

※ 1日目は、平尾小学校・城川内小学校・川床小学校・鷹巣小学校・蔵之元小学校を訪問し、校長及び教頭との意見交換、授業参観、施設整備状況等についての要望を聴取した。

※ 2日目は、平尾中学校・鷹巣中学校を訪問し、1日目と同じ内容で実施した。

※ 3日目は、川床中学校・長島中学校を訪問し、同じ内容で実施した。

※ 獅子島幼稚園、獅子島小・中学校・伊唐小学校については悪天候のため学校訪問を行わなかった。

長島町教育委員会外部評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条第2項の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たって、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、長島町教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 長島町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の事務の点検結果の評価に関すること。
- (2) 教育委員会委員の活動状況の点検結果の評価に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

- 2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任することができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員長は、会議の議長となり議事を整理する。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会総務課において処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成21年6月25日から施行する。

(任期の特例)

- 2 この告示の施行後最初に委嘱される委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。

附 則 (平成23年3月27日教委告示第1号)

この告示は、平成24年4月1日から施行する。